様式第 1 (第 7 条関係)

新城市特殊詐欺対策装置購入費補助金交付申請書

年 月 日

新城市長

申請者 (購入者)

住 所

氏 名

電話番号

新城市特殊詐欺対策装置購入費補助金交付要綱第 7 条の規定により次のとおり申請します。

購入額	円			〔 設置費用・配送費用・使用したポイント 等分の金額は対象になりません。 〕
申請額	円			
固定電話機	メーカー			
	製品名・品番			
世帯	☐ 高齢者のひとり暮らし世帯 ☐ 高齢者のみの世帯 ☐ 日中に在宅する者が高齢者のみとなることが常態である世帯 ☐ その他特別な事情がある世帯			
世帯内の 高齢者	氏名		申請者 との続柄	
	生年月日	年	月	日 (歳)

添付資料

- (1) 補助対象経費の支払手続が完了したことを証する書類の写し (購入日、購入先、購入した特殊詐欺対策固定電話機の金額及び申請者の氏名が確認できるものに限る。)
- (2) 購入した特殊詐欺対策固定電話機の機能が確認できるカタログや説明書の写し
- (3) (1)と(2)が添付できない場合は特殊詐欺対策固定電話機販売証明書 (様式第 2)
- (4) 家族状況申出書 (様式第 3)
- (5) その他市長が必要であると認める書類

誓約書

私は、次の事項を確認し、遵守することを誓約します。

- 1 申請書の記載内容に間違いがないこと。
- 2 世帯の全員に市税の滞納がないこと。
- 3 過去にこの補助金又は他の特殊詐欺対策固定電話機購入の補助金等を受けた者がいる世帯ではないこと。
- 4 暴力団員、暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者がいる世帯ではないこと。
- 5 特殊詐欺対策固定電話機を家庭用として使用すること。
- 6 特殊詐欺対策固定電話機を補助金の受領した日から1年間使用すること。
- 7 特殊詐欺対策固定電話機の機能と適切な使用方法について、販売事業者から説明を受けたこと。
- 8 特殊詐欺対策固定電話機設置後に発生した特殊詐欺被害等について、市が一切の責任を負わないことについて了承すること。
- 9 申請の内容を審査するために、住民基本台帳及び市税の滞納の有無に関する税務資料を確認することについて世帯の全員が了承していること。
- 10 申請の内容及び誓約事項について虚偽があった場合は、市に対して補助金の全額を返還すること。

年 月 日

氏名 _____